

2018年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年2月14日

上場会社名 株式会社global bridge HOLDINGS 上場取引所 東
 コード番号 6557 URL http://globalbridge-hd.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 貞松 成
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 樽見 伸二 TEL 03 (6284) 1607
 定時株主総会開催予定日 2019年3月28日 配当支払開始予定日 —
 発行者情報提出予定日 2019年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期の連結業績（2018年1月1日～2018年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	3,787	45.9	△739	—	△329	—	△382	—
2017年12月期	2,595	62.8	△281	—	34	—	△11	—

(注) 1 包括利益 2018年12月期 △382百万円 (—%) 2017年12月期 △11百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	△173.38	—	△43.1	△6.8	△19.5
2017年12月期	△5.62	—	△1.1	1.1	△10.9

(参考) 持分法投資損益 2018年12月期 一百万円 2017年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	5,957	747	11.8	314.80
2017年12月期	3,719	1,095	28.9	486.35

(参考) 自己資本 2018年12月期 702百万円 2017年12月期 1,073百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	△30	△1,474	1,806	1,425
2017年12月期	100	△891	730	1,124

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	中間	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2018年12月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2019年12月期 (予想)	0.00	0.00	0.00	—	—	—

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,502	45.3	△483	—	202	—	129	—	54.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規1社 株式会社東京ライフケア

また、上記以外に株式会社YUANを新規連結子会社としております。

これらの子会社の異動の詳細は、決算短信（添付資料）14ページの「（企業結合等関係）」をご参照ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2018年12月期	2,230,300株	2017年12月期	2,206,800株
2018年12月期	一株	2017年12月期	一株
2018年12月期	2,208,608株	2017年12月期	2,072,308株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）4ページの「（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(企業結合等関係)	14
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、引き続き雇用情勢に改善が見られるなか、緩やかな回復基調で推移しました。海外経済は、英国のEU離脱問題などの影響から先行き不透明な状況が続いておりますが、個人消費を中心に緩やかな成長が継続しました。

このような情勢の中、国内では少子高齢化社会に対応するために、政府が中心となって働き方改革と生産性向上のための諸施策が取り組まれております。この政策の中で、子育て・介護の環境整備のために保育・介護サービスを提供の拡充に加え、保育・介護サービスの質と量の拡充を図るための環境整備への取り組みがなされており、保育分野においてもICTの利用拡大の政策が構築されつつあります。

こうした状況の下、当社グループの保育及び介護事業におきましては下記の施設を新規開設いたしました。

また、2018年7月31日に株式会社東京ライフケアの全株式を取得し、2018年11月30日には株式会社YUANの全株式を取得し、それぞれ連結子会社化しております。なお、株式会社東京ライフケアの2018年8月1日から2018年12月31日までの業績を当連結会計年度の連結財務諸表に含めておりますが、株式会社YUANの業績については当連結会計年度の連結財務諸表に含めておりません。詳細は決算短信（添付資料）14ページの「（企業結合等関係）」をご参照ください。

・保育事業の新規施設（認可保育園等）

施設名称	住所	入所定員 (名)	開 所 日
あい・あい保育園 西日暮里一丁目園	東京都荒川区	50	2018年4月1日
あい・あい保育園 西白井園	千葉県白井市	60	2018年4月1日
あい・あい保育園 四街道めいわ園	千葉県四街道市	60	2018年4月1日
あい・あい保育園 新鎌ヶ谷園	千葉県鎌ヶ谷市	19	2018年4月1日
あい・あい保育園 高殿園	大阪府大阪市	72	2018年4月1日
あい・あい保育園 新深江園	大阪府大阪市	80	2018年4月1日
あい・あい保育園 北国分園	千葉県市川市	30	2018年6月1日
あい・あい保育園 高砂園	東京都葛飾区	50	2018年8月1日
あい・あい保育園 菅野六丁目園	千葉県市川市	60	2018年8月1日
あい・あい保育園 千葉ニュータウン中央園	千葉県印西市	60	2018年10月1日

・介護事業の新規施設（放課後等デイサービス）

施設名称	住所	入所定員 (名)	開 所 日
にじ 四街道めいわ	千葉県四街道市	10	2018年4月1日
にじ 花見川	千葉県千葉市	10	2018年4月1日
にじ 高殿	大阪府大阪市	10	2018年4月1日

・株式会社東京ライフケア（2018年7月31日に子会社化）の運営施設 保育事業（認可保育園）

施設名称	住所	入所定員 (名)	開 所 日
台東ポラン保育園	東京都台東区	60	2016年4月1日
浅草ポラン保育園	東京都台東区	60	2016年11月1日

介護事業（サービス付き高齢者向け住宅）

施設名称	住所	入所定員 (名)	開 所 日
ライフケア台東	東京都台東区	39	2016年4月1日

・株式会社YUAN※（2018年11月30日に子会社化）運営施設
介護事業（住宅型有料老人ホーム）

施設名称	住所	入所定員 (名)	開所日
遊庵	大阪市東住吉区	54	2016年7月1日

※：2019年2月7日付で、社名を株式会社global life careに変更しております。

これらの結果、当社グループが運営する施設数は下記のとおりとなりました。

[保育運営施設数の推移]

	2015年 12月期	2016年 12月期	2017年 12月期	2018年 12月期
認可保育園	5	13	23	34
小規模保育施設	7	7	7	8
認定・認証保育園	3	1	0	0
その他(受託・認可外)	4	3	1	1
合計	19	24	31	43

[介護運営施設数の推移]

	2015年 12月期	2016年 12月期	2017年 12月期	2018年 12月期
放課後等デイサービス	4	6	7	10
生活介護	0	1	2	1
通所介護	2	2	2	0
児童発達支援	0	1	2	2
サービス付き高齢者向け住宅	0	0	0	1
住宅型有料老人ホーム	0	0	0	1
合計	6	10	13	15

ICT事業におきましては、全国の保育事業者を対象に、保育士の書類作成や人員配置計算などの事務負担を軽減させる当社独自提供の保育園運営管理システム「Child Care System」（チャイルドケアシステム、以下「CCS」といいます。）の新規契約件数の増加に注力いたしました。

これらの結果、売上高は3,787,864千円（前年同期比45.9%増）、営業損失は739,721千円（前年同期は営業損失281,700千円）、経常損失は329,617千円（前年同期は経常利益34,656千円）となりました。また、介護事業において一部の不採算施設などの減損損失や施設閉鎖損失を計上したことにより親会社株主に帰属する当期純損失は382,922千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失11,651千円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

① 保育事業

既存施設及び新規開設が順調に推移したことにより、売上高は3,233,214千円（前年同期比51.8%増）、セグメント利益は166,753千円（同15.1%増）となりました。

② 介護事業

新規開設により売上高は418,496千円（同23.8%増）となったものの、新規開設施設の新規開設費用が生じたことと、一部の介護施設の稼働が低下したことにより、損失は111,021千円（前年同期はセグメント損失19,305千円）となりました。なお、稼働が低下していた生活介護施設は2018年9月に閉鎖し、これに係る撤退費用及び減損損失を計上しております。

③ ICT事業

保育園運営管理システムの新規契約件数が順調に推移したことにより、売上高は90,868千円（前年同期比19.7%増）となったものの、販売促進のための費用等を増加させたことにより、セグメント利益は5,588千円（同82.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、次のとおりです。

なお、2018年7月31日に株式会社東京ライフケアの全株式を取得し、2018年11月30日には株式会社YUANの全株式を取得し、それぞれ連結子会社化しております。当連結会計年度の連結貸借対照表にはそれぞれの会社の2018年12月31日時点の貸借対照表を含めております。詳細は決算短信（添付資料）14ページの「（企業結合等関係）」をご参照ください。

（資産の部）

総資産は5,957,893千円（前連結会計年度末比2,238,689千円増）となりました。流動資産につきましては、1,818,775千円（同280,254千円増）となりました。これは主に、現金及び預金の増加302,308千円等によるものです。固定資産につきましては、4,138,784千円（同1,958,635千円増）となりました。これは主に、認可保育園等の新規開設による有形固定資産の増加と、新規連結子会社の増加等により、有形固定資産が1,522,957千円増加したことによるものです。

（負債の部）

総負債は5,210,309千円（同2,586,221千円増）となりました。流動負債につきましては、1,035,679千円（同309,004千円増）となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が174,767千円増加等によるものです。固定負債につきましては、4,174,629千円（同2,277,217千円増）となりました。これは主に、認可保育園等の新規開設に伴う設備投資及び新規連結子会社の増加により長期借入金の増加が2,059,511千円生じたことによるものです。

（純資産の部）

純資産につきましては747,584千円（同347,532千円減）となりました。これは、主に株式発行による増加額11,750千円と親会社株主に帰属する当期純損失382,922千円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

なお、2018年7月31日に株式会社東京ライフケアの全株式を取得し、2018年11月30日には株式会社YUANの全株式を取得し、それぞれ連結子会社化しております。なお、株式会社東京ライフケアの2018年8月1日から2018年12月31日までの業績を当連結会計年度の連結財務諸表に含めておりますが、株式会社YUANの業績については当連結会計年度の連結財務諸表に含めておりません。詳細は決算短信（添付資料）14ページの「（企業結合等関係）」をご参照ください。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は1,425,850千円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は30,006千円（前年同期は収入100,754千円）となりました。これは主に法人税等の支払35,260千円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,474,622千円（同65.3%増）となりました。これは主に認可保育園等の新規開設に関する有形固定資産の取得による支出1,037,028千円、新規連結子会社による連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出238,719千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は1,806,336千円（同147.2%増）となりました。これは主に長期借入れによる収入2,090,000千円による一方、長期借入金の返済による支出271,414千円によるものです。

(4) 今後の見通し

政府を中心として社会福祉の拡充への取り組みは継続することが見込まれており、引き続き、保育・介護・ICT関連市場は拡大するものと見込まれ、保育・介護施設数の増加及びICTの契約数の増加を見込みます。

特に、保育事業における認可保育園の新規開設数は増加することが見込まれており、現時点で自治体から計画公表されている新規開設数は12施設（2018年12月期新規開設数10施設）となっております。これに加えて、2019年12月期第4四半期における新規開設案件についても現在交渉中となっております。

また、2018年12月期において新規連結子会社2社（株式会社東京ライフケア、株式会社YUAN）の連結業績への貢献は、決算日の相違や企業結合日の影響により一部期間の業績を連結業績に含めたのみで限定的でしたが、2019年12月期は決算日の統一などにより通期にわたって連結業績への貢献を見込みます。

これらの状況において、翌連結会計年度（2019年12月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高5,502,658千円（前年同期比45.3%増）となることを見込みます。一方で、新規開設費用の増加により販売費及び一般管理費が増加し、営業損失483,598千円（前年同期は営業損失739,721千円）となるものの、新規開設数の増加により設備補助金収入が増加し、経常利益は202,492千円（前年同期は経常損失329,617千円）を見込みます。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は129,604千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失382,922千円）を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,131,019	1,433,327
売掛金	190,082	192,686
未収入金	129,064	43,021
繰延税金資産	—	23,033
その他	88,546	127,003
貸倒引当金	△191	△296
流動資産合計	1,538,521	1,818,775
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,345,355	2,672,100
減価償却累計額	△116,354	△296,609
建物及び構築物（純額）	1,229,000	2,375,490
機械及び装置	60,763	93,120
減価償却累計額	△6,618	△19,348
機械及び装置（純額）	54,145	73,772
車両運搬具	37,614	50,477
減価償却累計額	△22,045	△35,811
車両運搬具（純額）	15,568	14,666
建設仮勘定	177,550	360,774
土地	—	120,198
その他	45,163	113,985
減価償却累計額	△7,078	△21,580
その他（純額）	38,085	92,405
有形固定資産合計	1,514,350	3,037,307
無形固定資産		
のれん	222,778	458,430
その他	45,325	102,100
無形固定資産合計	268,103	560,531
投資その他の資産		
投資有価証券	2,000	1,000
長期貸付金	101,372	125,822
敷金及び保証金	191,096	260,271
その他	103,225	153,851
投資その他の資産合計	397,694	540,945
固定資産合計	2,180,148	4,138,784
繰延資産		
株式交付費	534	334
繰延資産合計	534	334
資産合計	3,719,204	5,957,893

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	24,000	—
1年内返済予定の長期借入金	253,784	428,551
未払法人税等	26,414	24,662
賞与引当金	26,122	52,319
その他	396,354	530,145
流動負債合計	726,675	1,035,679
固定負債		
長期借入金	1,728,074	3,787,586
繰延税金負債	36,730	108,609
預り保証金	6,380	15,825
退職給付に係る負債	2,627	15,776
資産除去債務	120,134	244,039
その他	3,465	2,791
固定負債合計	1,897,412	4,174,629
負債合計	2,624,087	5,210,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	105,875	55,875
資本剰余金	1,011,272	1,073,022
利益剰余金	△43,880	△426,802
株主資本合計	1,073,267	702,094
新株予約権	21,850	45,490
純資産合計	1,095,117	747,584
負債純資産合計	3,719,204	5,957,893

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	2,595,841	3,787,864
売上原価	2,273,073	3,566,936
売上総利益	322,767	220,927
販売費及び一般管理費	604,467	960,648
営業損失(△)	△281,700	△739,721
営業外収益		
受取利息	351	602
受取配当金	0	0
設備補助金収入	306,989	470,787
その他	27,448	8,421
営業外収益合計	334,789	479,812
営業外費用		
支払利息	14,166	21,831
支払手数料	—	21,400
雑損失	4,266	26,476
営業外費用合計	18,432	69,708
経常利益又は経常損失(△)	34,656	△329,617
特別利益		
固定資産売却益	—	1,944
特別利益合計	—	1,944
特別損失		
固定資産売却損	296	1,570
固定資産除却損	4,724	1,011
施設閉鎖損失	—	8,500
減損損失	—	31,284
特別損失合計	5,021	42,366
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	29,635	△370,039
法人税、住民税及び事業税	20,614	25,740
法人税等調整額	20,672	△12,857
法人税等合計	41,287	12,883
当期純損失(△)	△11,651	△382,922
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△11,651	△382,922

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純損失(△)	△11,651	△382,922
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	△11,651	△382,922
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△11,651	△382,922

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	900,000	△32,228	967,771
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	58,573	58,573		117,147
減資	△52,698	52,698		—
新株予約権の発行				—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△11,651	△11,651
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	5,875	111,272	△11,651	105,495
当期末残高	105,875	1,011,272	△43,880	1,073,267

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	13,747	981,519
当期変動額		
新株の発行	△13,747	103,400
減資		—
新株予約権の発行(新株予約権の行使)	19,880	19,880
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△11,651
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,970	1,970
当期変動額合計	8,102	113,598
当期末残高	21,850	1,095,117

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	105,875	1,011,272	△43,880	1,073,267
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）	5,875	5,875		11,750
減資	△55,875	55,875		—
新株予約権の発行				—
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△382,922	△382,922
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				—
当期変動額合計	△50,000	61,750	△382,922	△371,172
当期末残高	55,875	1,073,022	△426,802	702,094

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	21,850	1,095,117
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）		11,750
減資		—
新株予約権の発行		—
親会社株主に帰属する当期純損失（△）		△382,922
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,640	23,640
当期変動額合計	23,640	△347,532
当期末残高	45,490	747,584

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	29,635	△370,039
減価償却費	97,031	213,560
株式報酬費用	1,970	23,640
のれん償却額	27,847	35,911
固定資産売却益	—	△1,944
設備補助金収入	△306,989	△470,787
貸倒引当金の増減額(△は減少)	138	△5
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,887	22,539
受取利息及び受取配当金	△351	△602
支払利息	14,166	21,831
固定資産売却損	296	1,570
固定資産除却損	4,724	1,011
売上債権の増減額(△は増加)	△93,643	18,005
未払金の増減額(△は減少)	14,367	18,615
前受金の増減額(△は減少)	44,705	11,193
その他	83,444	64,299
小計	△67,769	△411,200
利息及び配当金の受取額	351	602
利息の支払額	△13,942	△21,636
法人税等の支払額	△2,452	△35,260
設備補助金の受取額	184,566	437,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,754	△30,006
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△720,613	△1,037,028
無形固定資産の取得による支出	△31,654	△113,925
長期貸付けによる支出	△58,528	△31,286
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△238,719
長期前払費用の増加による支出	△1,294	△9,928
差入保証金の差入による支出	△82,623	△65,379
保険積立金の積立による支出	△12,764	△560
出資金の返還による収入	—	1,000
その他	15,556	21,206
投資活動によるキャッシュ・フロー	△891,922	△1,474,622
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の発行による収入	18,030	—
株式の発行による収入	102,854	11,750
短期借入れによる収入	24,000	—
短期借入金の返済による支出	—	△24,000
長期借入れによる収入	783,000	2,090,000
長期借入金の返済による支出	△197,200	△271,414
財務活動によるキャッシュ・フロー	730,683	1,806,336
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△60,484	301,707
現金及び現金同等物の期首残高	1,184,627	1,124,143
現金及び現金同等物の期末残高	1,124,143	1,425,850

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付債務の計算方法に係る見積りの変更)

従来は原則法による計算に一定の高い水準の信頼性が得られなかったことにより簡便法を採用しておりましたが、当連結会計年度より計算において一定の高い水準の信頼性を確保できると判断し、当連結会計年度より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。(一部の連結子会社を除く)

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ10,789千円減少しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(株式会社東京ライフケア)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称 : 株式会社東京ライフケア

事業内容 : 保育事業及び介護事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社東京ライフケアは、東京都台東区において認可保育園 2 施設及び介護施設 1 施設の運営を主な事業としており、同社の株式を取得し子会社化することで、事業展開の充実を図るものです。

(3) 企業結合日

2018年7月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2018年8月1日から2018年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金 300,000千円

取得原価 300,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 2,254千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

161,279千円

(2) 発生原因

主として、保育事業と介護事業を展開する株式会社東京ライフケアが当社グループ化することによって期待されるシナジー効果と超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 177,713千円

固定資産 245,888

資産合計 423,601

流動負債 33,268

固定負債 251,612

負債合計 284,880

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 190,318千円

営業利益 6,517

経常利益 6,216

税金等調整前当期純利益 6,586

親会社株主に帰属する当期純利益 1,180

1株当たり当期純利益 0.53円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(株式会社YUAN)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称 : 株式会社YUAN

事業内容 : 介護事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社YUANは大阪府大阪市において介護施設1施設の運営を主な事業としており、同社の株式を取得し会社化することで、事業展開の充実を図るものです。

(3) 企業結合日

2018年11月30日 (株式取得日)

2018年12月31日 (みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

2019年2月7日付で、「株式会社global life care」に変更しております。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2018年12月31日をみなし取得日としているため、2018年12月期は業績を取り込んでおりません。2019年12月期の期首から連結財務諸表の業績に取り込まれる予定です。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金 160,000千円

取得原価 160,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 21,500千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

110,284千円

(2) 発生原因

主として、介護事業を展開する株式会社YUANが当社グループ化することによって期待されるシナジー効果と超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 88,982千円

固定資産 394,498

資産合計 483,480

流動負債 34,321

固定負債 399,443

負債合計 433,764

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 175,120千円

営業利益 50,664

経常利益 60,180

税金等調整前当期純利益 60,180

親会社株主に帰属する当期純利益 39,839

1株当たり当期純利益 18.04円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、役務の提供先、損益管理単位別に事業部等を置き、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業部等を基礎とした、役務の提供先、損益管理単位別の事業セグメントから構成されており、「保育事業」、「介護事業」及び「ICT事業」の3つの報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

- ① 保育事業 直営保育施設の運営
- ② 介護事業 放課後等デイサービス・介護施設等の運営
- ③ ICT事業 保育園運営管理システムの販売等

(3) 新規連結子会社の増加

(株式会社東京ライフケア)

(企業結合等関係)の注記に記載のとおり、2018年7月31日付で株式会社東京ライフケアの株式を取得し連結子会社化いたしました。2018年12月期の連結財務諸表及びセグメント情報においては、同社の2018年8月1日から2018年12月31日までの業績を含めております。

(株式会社YUAN)

(企業結合等関係)の注記に記載の通り、2018年11月30日付で株式会社YUANの株式を取得し連結子会社化いたしました。2018年12月期の連結財務諸表及びセグメント情報においては、同社の2018年12月31日時点の貸借対照表を含めておりますが、同社の業績は含めておりません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	保育事業	介護事業	ICT事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,130,505	338,131	75,918	2,544,555	51,285	2,595,841	—	2,595,841
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	20,749	20,749	305	21,055	△21,055	—
計	2,130,505	338,131	96,668	2,565,305	51,591	2,616,897	△21,055	2,595,841
セグメント利益又は損失(△)	144,830	△19,305	31,647	157,172	20,834	178,007	△459,707	△281,700
セグメント資産	2,459,327	190,134	68,091	2,717,554	17,400	2,734,954	984,249	3,719,204
その他の項目								
減価償却費	66,285	19,099	9,089	94,474	164	94,638	2,392	97,031
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	750,209	67,064	37,972	855,246	176	855,422	21,127	876,550

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△459,707千円は、各報告セグメントに配分できない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

- (2) セグメント資産の調整額984,249千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金等です。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21,127千円は、報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	保育事業	介護事業	ICT事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,233,214	418,496	90,868	3,742,579	45,284	3,787,864	—	3,787,864
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	30,818	30,818	—	30,818	△30,818	—
計	3,233,214	418,496	121,686	3,773,397	45,284	3,818,682	△30,818	3,787,864
セグメント利益又は損失(△)	166,753	△111,021	5,588	61,320	20,924	82,245	△821,966	△739,721
セグメント資産	3,596,487	899,547	192,044	4,688,078	16,749	4,704,828	1,253,065	5,957,893
その他の項目								
減価償却費	120,414	25,521	16,812	162,748	371	163,119	50,440	213,560
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	934,393	114,239	52,436	1,101,069	6,750	1,107,819	75,823	1,183,642

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。
2. 調整額は、次のとおりです。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△821,966千円は、主に各報告セグメントに配分できない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- (2) セグメント資産の調整額1,253,065千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産です。主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金等です。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額75,823千円は、主に報告セグメントに帰属しない共有資産等の投資額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大阪府大阪市	432,291	保育事業、介護事業
千葉県船橋市	308,382	保育事業
東京都豊島区	271,250	保育事業
千葉県千葉市	258,912	保育事業、介護事業

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大阪府大阪市	643,903	保育事業、介護事業
千葉県船橋市	403,142	保育事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

(単位：千円)

	保育事業	介護事業	I C T事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	31,284	—	—	—	31,284

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

(単位：千円)

	保育事業	介護事業	I C T事業	その他	全社・消去 (注)	合計
当期償却額	—	—	—	—	27,847	27,847
当期末残高	—	—	—	—	222,778	222,778

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：千円）

	保育事業	介護事業	I C T事業	その他	全社・消去 (注)	合計
当期償却額	—	—	—	—	35,911	35,911
当期末残高	—	110,284	—	—	348,146	458,430

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	486.35円	314.80円
1株当たり当期純損失金額(△)	△5.62円	△173.38円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△11,651	△382,922
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△11,651	△382,922
普通株式の期中平均株式数(株)	2,072,308	2,208,608
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権4種類 第2回新株予約権 (新株予約権の数83,735個、普通株式83,735株)</p> <p>第3回新株予約権 (新株予約権の数19,361個、普通株式19,361株)</p> <p>第4回新株予約権 (新株予約権の数1,400個、普通株式140,000株)</p> <p>第5回新株予約権 (新株予約権の数2,500個、普通株式250,000株)</p>	<p>新株予約権4種類 第2回新株予約権 (新株予約権の数49,809個、普通株式49,809株)</p> <p>第3回新株予約権 (新株予約権の数16,383個、普通株式16,383株)</p> <p>第4回新株予約権 (新株予約権の数1,400個、普通株式140,000株)</p> <p>第5回新株予約権 (新株予約権の数2,500個、普通株式250,000株)</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。